

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月9日

**【四半期会計期間】** 第13期 第3四半期(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社リンクアンドモチベーション

**【英訳名】** Link and Motivation Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小笹 芳央

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

**【電話番号】** 03-3538-8671 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 コーポレートデザイン本部担当 大野 俊一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

**【電話番号】** 03-3538-8558

**【事務連絡者氏名】** 取締役 コーポレートデザイン本部担当 大野 俊一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第3四半期 連結累計期間		第13期 第3四半期 連結累計期間		第12期	
		自 至	平成23年1月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年1月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日
売上高	(千円)		6,890,908		13,656,378		10,507,349
経常利益	(千円)		399,811		569,811		810,979
四半期(当期)純利益	(千円)		257,247		275,747		596,848
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		208,450		273,831		515,737
純資産額	(千円)		3,151,761		2,886,775		3,172,452
総資産額	(千円)		8,075,064		10,884,730		8,479,645
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		979.79		1,126.11		2,291.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		37.2		26.5		36.1

回次		第12期 第3四半期 連結会計期間		第13期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		474.61		399.69

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期および第13期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 第12期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成24年7月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「BtoB部門」及び「BtoC部門」は、それぞれ「ビジネス部門」及び「コンシューマー部門」にセグメント名称を変更いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

### （ビジネス部門）

平成24年1月5日に、株式会社インテック・ジャパンの株式を100%、平成24年2月8日に、株式会社セールスマーケティングの株式を100%取得いたしました。また、平成24年1月1日に、株式会社リンクプレイスの株式100%を譲渡いたしました。

### （コンシューマー部門）

平成24年3月14日に、株式会社アヴァンセの株式を100%取得いたしました。

平成24年4月30日に、当社100%出資子会社の株式会社モチベーションアカデミアは、当社100%出資子会社の株式会社アヴァンセを吸収合併いたしました。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社9社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。  
なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

(大栄教育システム株式会社の株式取得(子会社化)に関する株式譲渡基本合意書締結について)

当社は、平成24年8月10日開催の取締役会において、下記のとおり大栄教育システム株式会社の株式取得に向けた基本合意書を締結する旨決議いたしました。これに基づき、大栄教育システム株式会社の株主である佐藤八寿夫氏・松村健二氏、並びに大栄教育システム株式会社と株式譲渡基本合意書を締結いたしました。

株式取得の概要は、次のとおりであります。

#### (1) 株式取得の目的

当社は、創業以来、基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用いた対企業向けのコンサルティングサービスを展開し、「従業員のモチベーションを成長エンジンとする会社=モチベーションカンパニー」創りに貢献してきました。モチベーションを切り口とした独自のコンサルティングと実効性の高い研修プログラムは多くのお客様からの支持を受け、現在1,600社以上の企業に導入頂いております。また、2011年度の株式会社アビバの株式取得を皮切りに、対消費者向けのサービスを強化し、「企業に依存しない自立した個人=アイコンパニー」を世の中に輩出するために、個人のスキル開発に関する各種サービスを提供しております。

一方、大栄教育システム株式会社は、全国に201校(うち、直営教室44校)(平成24年8月10日現在)の資格取得教室を展開しており、多様な年齢・キャリアのお客様の資格取得や技能習得をサポートするStep Up(ステップアップ)スクールとして、昨年も年間約12,000名の有資格者を輩出しております。

本件統合により、これまでPCスキル開発が主だった対消費者向けのサービスの商品ラインナップに、経理・簿記・国家資格・公務員受験・建築デザインなどの技能習得が加わることで、アイコンパニーの育成の幅を広げることが可能になります。また、アビバの拠点に加え、大栄教育システムの拠点が加わることにより、日本全国にアイコンパニーの育成拠点が大幅に増加します。これにより、より広い地域に対してアプローチすることが可能になり、より多くの人にアイコンパニーの育成サービスを展開することが可能になります。

## (2) 株式取得の要旨

### 日程

- ( 1 ) 基本合意書締結に関する当社取締役会決議：平成24年 8 月10日（金）
- ( 2 ) 基本合意書締結：平成24年 8 月10日（金）
- ( 3 ) 最終契約締結に関する当社取締役会決議：平成25年 1 月（予定）
- ( 4 ) 最終契約締結：平成25年 1 月（予定）
- ( 5 ) 株式取得期日（効力発生日）：平成25年 1 月（予定）

### 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

今後、基本合意書に基づき大栄教育システムの株主と株式譲渡契約の締結に向けた協議に入りますので、確定次第お知らせいたします。取得価額の開示につきましては、株式取引先との先議の結果、非公開とさせていただきます。

## (3) 大栄教育システム株式会社の概要

名称：大栄教育システム株式会社（非上場）

所在地：大阪府大阪市北区芝田2丁目2番13号 日生ビル東館3階

代表者の役職・氏名：代表取締役社長 佐藤 八寿夫

事業内容：資格スクール事業・通信教育事業

資本金：5千万円

設立年月日：昭和49年3月8日

大株主及び持株比率：佐藤八寿夫75.0% 松村健二25.0%

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

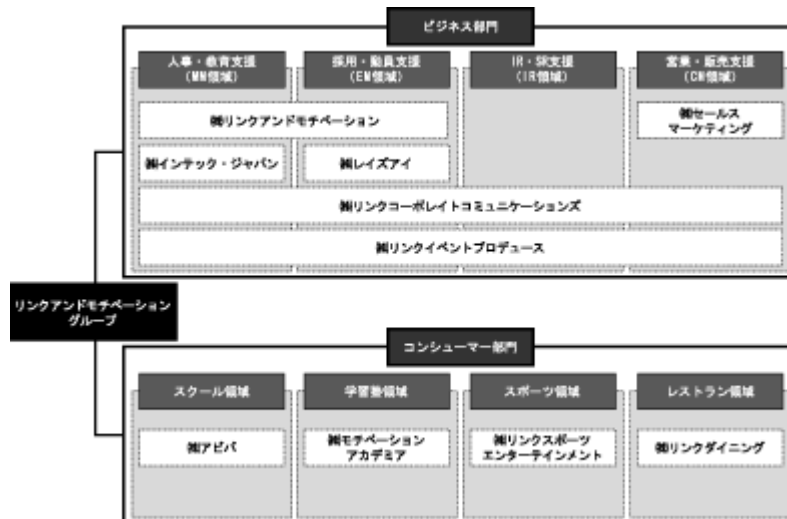
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要の顕在化等によって景気が持ち直しつつあったものの、世界景気の減速を背景として景気回復の動きにやや足踏みが見られております。また雇用情勢に関しても、リーマンショック以降の冷え込みからの改善の兆しが見られ、厚生労働省が発表した平成24年7月の有効求人倍率は0.83倍と14ヶ月連続の改善となったものの、平成24年8月は0.83倍と前月と同水準となり、高水準ではあるものの景気の足踏み感を反映した情勢となっています。

このような経営環境下にも関わらず、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高・各段階利益は、売上高13,656,378千円（前年同四半期比198.2%）、売上総利益5,170,157千円（同156.1%）、営業利益584,743千円（同147.2%）、経常利益569,811千円（同142.5%）、四半期純利益275,747千円（同107.2%）と、堅調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別・領域別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分とサービス領域は次のとおりであります。



#### 《ビジネス部門》

当該セグメントでは、従業員・応募者・株主・投資家・顧客などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートするサービスを展開しております。

人事・教育支援（MM領域）において売上高・売上総利益が大幅に増加したこと、および平成24年2月に株式会社セールスマーケティングが連結の範囲に加わったことにより、当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高・セグメント利益は、売上高8,938,606千円（同200.9%）、セグメント利益3,556,738千円（同145.2%）と、前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。当第3四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

(人事・教育支援(MM領域))

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,390,074千円(同127.2%)、売上総利益は1,471,867千円(同139.8%)となりました。当該領域では、モチベーションの高い組織創りを目的とした、社員の育成、組織や制度の設計、また企業のビジョンの言語化と浸透支援、人材開発や組織活性化を目的とした企業イベントの実行支援に関するサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、ワンストップ展開を促進するために、「経営課題立脚のサービス強化」を事業戦略として掲げ、事業を推進して参りました。加えて、安定的に事業を継続していくために、モチベーションエンジニアリングの技術を盛り込んだパッケージ商品を中心とした「リピータブルなプロダクトの強化」にも注力してまいりました。また、周年記念イベント等のイベントを通じた組織活性化支援にも力を入れてまいりました。その結果、顧客企業の本質的な経営課題にリーチしたコンサルティング案件や組織活性化イベントが増加するとともに、研修や組織診断を中心としたパッケージ商品の大幅な増加につながりました。前年同四半期と比較しても、売上高や売上総利益共に大幅増となっております。

今後も、ダイバーシティやグローバルなど、経営における新たなニーズへ対応するとともに、高利益率でリピータブルなパッケージ商品の拡販に注力してまいります。

(採用・動員支援(EM領域))

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,739,736千円(同111.7%)、売上総利益は953,833千円(同96.9%)となりました。

当該領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、コンサルティングサービス中心のワンショット型ビジネスモデルから、リピータブルなプロダクトを中心とした「安定的なビジネスモデルへの転換」を事業方針として掲げ、事業を推進して参りました。その結果、応募者初期アセスメントツールとしての適性診断や、採用運営代行などが大幅に伸びているのに加え、前年よりサービススタートした学生の直接動員サービスも順調に業績を伸ばしております。前年同四半期と比較しても、売上総利益は微減となったものの、売上高は順調に増加しております。

今後は、グローバル人材採用に見られるような、大規模一括型の採用から多様性ある個人を採用するためのポートフォリオ型の採用への変化に対応するべく、グローバル人材採用支援や、企業のニーズに沿った人材の直接動員サービスなどの拡販に注力してまいります。

( IR・SR支援(IR領域) )

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、516,466千円(同93.9%)、売上総利益は261,089千円(同91.6%)となりました。

当該領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

上場企業社数が減少傾向にあり、ややマーケット全体が縮小しているIR市場ではありますが、当第3四半期連結累計期間については、アニュアルレポートやCSRレポートなど紙メディアを中心としたクリエイティブツールの売上高は前年同四半期と比較して増加しました。特にアニュアルレポートについては、最大の売上時期である第3四半期において、前年対比で順調に増加しております。一方で、新たなトレンドを見越して展開していた動画配信が伸び悩み、結果として、売上高、売上総利益共に前年同四半期を下回っております。

今後は、平成24年10月1日付で子会社化した株式会社フリーポートが強みとするWEBクリエイティブ機能を活かし、新たなトレンドを見越してアニュアルレポートのWEB化、IRサイトのパッケージ化に注力してまいります。

( 営業・販売支援(CM領域) )

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,292,328千円(同-%)、売上総利益は869,948千円(同-%)となりました。

当該領域では、企業のブランド戦略立案・浸透支援、プロモーション企画・実行支援、営業戦略を立案するコンサルティングから、売り場の人材ニーズに応える派遣や紹介サービスまで、企業の営業や販売における各種ニーズをワンストップで提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、平成24年2月より株式会社セールスマーケティングが連結範囲に加わったことにより、売上高、売上総利益ともに連結の収益に大きく貢献致しました。主力サービスであるアパレル販売店への人材派遣サービスは順調に推移しております。

現在、スマートフォンなどの高機能端末の流行を受け、大手家電量販店や携帯ショップへの人材派遣サービスのニーズも高まっております。今後は、当社グループのモチベーションエンジニアリングを活用して、セールスマーケティング社の組織力向上に加えて、派遣スタッフの募集や育成にも注力することで、顧客に魅力的な人材を派遣できる体制を整えてまいります。

《コンシューマー部門》

当該セグメントでは、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマー領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。

平成23年6月11日に株式会社アビバの株式を取得した影響により、当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高・セグメント利益は、売上高5,020,952千円(同198.2%)、セグメント利益1,727,272千円(同193.6%)と大きく増加いたしました。当第3四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。



(スクール領域)

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,588,388千円(同214.2%)、売上総利益1,649,507千円(同199.8%)となりました。

当該領域では、パソコン教室「アビバ」でのPC総合学習講座や資格取得対策に関するサービスを提供しております。

第2四半期に引き続き、主力サービスであるパソコン教室事業において、新規会員獲得のプロモーションを強化したことにより、新規来訪者が前年同四半期比で118%増加し、業績も順調に推移しております。また、大栄教育システムとの連携を強化し、簿記や医療事務などの資格支援サービスも売上が前年同四半期比で174%増加しております。結果、売上の指標となる在籍受講者数も、第3四半期末において前年比で668名増加しております。

今後は、パソコンスキルに留まらない資格全般を支援する教育サービスグループへと業態を拡大させ、パソコンスクール・資格スクール業界の中で、圧倒的な地位を築き上げてまいります。

(その他)

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、432,564千円(同110.8%)、売上総利益77,764千円(同117.1%)となりました。プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」を運営する株式会社リンクスポーツエンターテインメント、イタリアンレストラン「リンクダイニング」を運営する株式会社リンクダイニング、学習塾「モチベーションアカデミア」を運営する株式会社モチベーションアカデミアの売上高・売上総利益を計上しております。

株式会社リンクスポーツエンターテインメントにて、利益率の高いスポンサー企業からのスポンサー料金が若干減少しましたが、株式会社アヴァンセが平成24年4月より連結範囲に加わったことにより、学習塾領域で売上高が増加しました。結果として、売上高、売上総利益共に前年比で増加しております。今後は、モチベーションエンジニアリングを駆使してそれぞれの領域で独自性ある展開をすると同時に、まずは学習塾領域での収益化を目指してまいります。

(2) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは連結子会社の範囲拡大に伴い、ビジネス部門において259名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社従業員数に著しい変化はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,008,000
計	1,008,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	269,920	269,920	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1
計	269,920	269,920		

(注) 1. 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当記載事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当記載事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当記載事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日 (注)	134,960	269,920		979,750		734,595

(注) 平成24年7月1日をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が134,960株増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 27,720		
完全議決権株式(その他)	普通株式 242,200	242,200	
単元未満株式			
発行済株式総数	269,920		
総株主の議決権		242,200	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。なお、平成24年7月1日をもって普通株式1株を2株に株式分割しました。これにより株式数が134,960株増加し、発行済株式総数が269,920株となっておりますので、株式分割後の状況で記載しております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンクアンド モチベーション	東京都中央区銀座 三丁目7番3号 銀座オーミビル	27,720		27,720	10.26
計		27,720		27,720	10.26

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,901,154	3,686,798
受取手形及び売掛金	1,446,736	1,719,873
商品	70,909	62,886
仕掛品	48,140	33,349
原材料及び貯蔵品	17,845	21,032
前払費用	152,996	253,432
繰延税金資産	108,564	137,719
未収還付法人税等	1,360	1,183
未収消費税等	4,591	2,431
その他	44,326	99,635
貸倒引当金	16,341	21,386
流動資産合計	4,780,283	5,996,956
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備	590,303	691,198
減価償却累計額	307,413	387,947
建物附属設備（純額）	282,889	303,251
車両運搬具	10,057	10,057
減価償却累計額	9,476	9,838
車両運搬具（純額）	581	218
工具、器具及び備品	359,183	482,749
減価償却累計額	289,371	392,666
工具、器具及び備品（純額）	69,811	90,082
リース資産	79,201	178,235
減価償却累計額	32,039	58,157
リース資産（純額）	47,162	120,077
有形固定資産合計	400,444	513,629
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,017,880	3,007,142
ソフトウェア	174,103	166,004
その他	3,966	4,610
無形固定資産合計	2,195,950	3,177,757
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	35,514	24,859
敷金及び保証金	973,114	1,050,268
繰延税金資産	34,784	53,450
破産更生債権等	1,182	7,754
その他	59,553	67,808
貸倒引当金	1,182	7,754
投資その他の資産合計	1,102,967	1,196,386
固定資産合計	3,699,362	4,887,774
資産合計	8,479,645	10,884,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	347,130	265,228
短期借入金	300,000	1,286,040
1年内返済予定の長期借入金	203,721	382,782
未払金	395,516	777,314
リース債務	20,393	43,434
未払費用	166,575	235,576
未払法人税等	214,076	167,452
未払消費税等	53,738	105,604
前受金	1,844,037	1,870,229
賞与引当金	167,316	144,899
役員賞与引当金	23,501	7,593
店舗閉鎖損失引当金	5,785	1,742
資産除去債務	2,499	-
その他	74,894	140,446
流動負債合計	3,819,188	5,428,343
固定負債		
長期借入金	1,123,260	2,133,330
リース債務	28,863	82,687
退職給付引当金	160,356	180,513
資産除去債務	40,773	44,453
その他	134,750	128,626
固定負債合計	1,488,004	2,569,611
負債合計	5,307,193	7,997,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	1,827,321	1,905,866
自己株式	485,006	731,840
株主資本合計	3,056,660	2,888,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320	1,596
その他の包括利益累計額合計	320	1,596
少数株主持分	115,471	-
純資産合計	3,172,452	2,886,775
負債純資産合計	8,479,645	10,884,730

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,890,908	13,656,378
売上原価	3,579,342	8,486,221
売上総利益	3,311,566	5,170,157
販売費及び一般管理費	2,914,408	4,585,414
営業利益	397,158	584,743
営業外収益		
受取利息	662	921
受取配当金	510	422
協賛金収入	1,571	-
受取手数料	3,362	5,049
その他	5,090	12,734
営業外収益合計	11,197	19,127
営業外費用		
支払利息	4,796	30,037
自己株式取得費用	3,637	2,250
その他	109	1,771
営業外費用合計	8,544	34,059
経常利益	399,811	569,811
特別利益		
貸倒引当金戻入額	33,857	-
子会社株式売却益	-	6,406
その他	1, 5,104	-
特別利益合計	38,962	6,406
特別損失		
投資有価証券評価損	3,180	-
固定資産除却損	5,671	3,214
減損損失	-	2,371
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,860	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,408	2,916
特別損失合計	20,119	8,503
税金等調整前四半期純利益	418,654	567,714
法人税等合計	212,758	291,966
少数株主損益調整前四半期純利益	205,895	275,747
少数株主損失( )	51,352	-
四半期純利益	257,247	275,747

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	205,895	275,747
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,554	1,916
その他の包括利益合計	2,554	1,916
四半期包括利益	208,450	273,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,802	273,831
少数株主に係る四半期包括利益	51,352	-



## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)</p>
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、新たに株式取得した株式会社インテック・ジャパン、株式会社セールスマーケティング、株式会社アヴァンセを連結の範囲に含めております。また、株式を譲渡した株式会社リンクプレイスを連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間において、株式会社モチベーションアカデミアは株式会社アヴァンセを吸収合併しております。</p>

## 【会計方針の変更等】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>当社は、平成24年7月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)</p>
<p>1. 税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

## 【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)</p>
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他の主な内訳は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
教室閉鎖損失引当金戻入益	621千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	111,770千円	130,696千円
のれんの償却額	115,917千円	265,473千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	66,884	500	平成22年12月31日	平成23年3月22日	利益剰余金
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	66,033	500	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	65,139	500	平成23年6月30日	平成23年9月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	65,000	500	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	62,646	500	平成23年12月31日	平成24年3月19日	利益剰余金
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	61,895	500	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	72,660	600	平成24年6月30日	平成24年9月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	72,660	300	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,440,384	2,450,524	6,890,908	-	6,890,908
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,810	82,167	91,978	91,978	-
計	4,450,194	2,532,692	6,982,887	91,978	6,890,908
セグメント利益 (注)2	2,450,140	892,036	3,342,177	30,610	3,311,566

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,760,891	4,895,487	13,656,378	-	13,656,378
セグメント間の 内部売上高又は振替高	177,714	125,464	303,179	303,179	-
計	8,938,606	5,020,952	13,959,558	303,179	13,656,378
セグメント利益 (注)2	3,556,738	1,727,272	5,284,011	113,853	5,170,157

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

(注)3 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称について、「BtoB部門」を「ビジネス部門」、「BtoC部門」を「コンシューマー部門」へ変更しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第3四半期連結累計期間に株式会社インテック・ジャパン、株式会社セールスマーケティングを連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「ビジネス部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるビジネス部門の資産の増加額は1,741,373千円になります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビジネス部門」セグメントにおいて、株式会社セールスマーケティング、株式会社インテック・ジャパンの株式取得により、のれんの金額が増加しております。また、「コンシューマー部門」セグメントにおいて、株式会社アヴァンセの株式取得により、のれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,131,928千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	979円79銭	1,126円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	257,247	275,747
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	257,247	275,747
普通株式の期中平均株式数(株)	262,553	244,867

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

当社は、平成24年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、四半期連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額 1,959円58銭

## 2 【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、剰余金の配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 72,660千円

1株当たりの金額 300円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月25日

(注) 1.平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社リンクアンドモチベーション

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 小沢直靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。